

【日本農業新聞 2015年12月01日付～12月07日付の紙面から】93回目

<コメント>

TPP大筋合意後も国会を開かず、公明正大に検証と議論を尽くそうとしない政府と与党は、言語道断である。だが、野党の動きも今一つ見えない。自民党は、2016年度の畜産・酪農政策価格の決定や甘味資源作物の交付金単価などで、不十分ながらもTPP対策を講じようとしている。しかも現地視察を重ねながら。野党側ももっと生産現場に足を運び、生産者の心情に耳を傾け、TPPの問題点を明らかにした国民運動を展開すべきではないのか。

<概要>

■15日にWTO農業交渉／輸出補助金で提案続々

【12月1日付2面】

世界貿易機関（WTO）のナイロビ閣僚会合が15日に開幕するのを前に、各国・グループからの提案が相次いでいる。農業分野では、輸出補助金やそれと同等の効果を持つ政策の撤廃を規定する「輸出競争」に関して、欧州連合（EU）とブラジルの共同提案に米国やフィリピンがそれぞれ対案を提示した。農業交渉のビタリス議長は4日に全体会合を開くが、現農業法の見直しを嫌う米国が歩み寄るのか確信が持てないというのが現状だ。

■日欧EPA 畜産物関税隔たり／東京で交渉会合 TPP超す要求も

【12月1日付3面】

日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）第14回交渉会合が11月30日、東京都内で始まった。4日まで。EUは日本のチーズ、豚肉など農産物の重要品目の関税について、TPPを上回る水準を要求し続けており、その他の分野でも主張の隔たりは埋まっていないもよう。EUは日本に対して農産品の関税撤廃・削減や非関税措置の改善を求め、日本はEUに自動車の関税撤廃を要求している。

■生産基盤確保を／農水省畜産部会 畜酪政策価格で議論

【12月2日付2面】

農水省の食料・農業・農村政策審議会畜産部会は1日、都内で会合を開き、2016年度畜産・酪農政策価格の決定に向けて協議した。委員からはTPPに対する意見が相次ぎ、政府の関連政策大綱に基づく予算確保と生産基盤の確保につながる対策を求めた。JA北海道中央会の村上光男常務は「生産現場にはまだまだ不安が大きい」と強調。北海道の酪農家は「規模拡大によるコストダウンには限界がある」と「攻め」の対策に疑問を示した。

■万全な生産振興策を／甘味資源で自民小委 TPPの不安解消

【12月3日付2面】

自民党は2日、2016年産の甘味資源作物（砂糖とでんぷん）政策の決定へ、野菜・果樹・畑作物等対策小委員会を開いた。主産地のJA代表からは、サトウキビなどの交付金

単価を再生産可能な水準にすることや、万全な生産振興策を求める声が上がった。農水省は、増産へ現行水準の交付金単価を確保する必要があると説明。議員からも、TPP大筋合意の不安を抱える農家を支えるためにも、単価の減額は避けるべきだとの声が相次いだ。

■原産地表示拡大を／自民調査会 国産振興に不可欠

【12月3日付3面】

自民党は2日、消費者問題調査会の会合を開き、TPP対策の原料原産地表示の拡大をめぐる議論した。出席議員からは所管する消費者庁に対して、国産農産物の振興の観点から検討を進めていくよう注文が相次いだ。対象を拡大すれば、国産農産物を使った食品かどうかの分かりやすくなり、国産の振興につながる。一方、食品製造業者の負担が増す面もあり、今後の調整に難しさを残している。

■TPP対策 早期実施／全中が政策提言 産地事業 柔軟に

【12月4日付1面】

J A全中は3日、政府の2015年度補正予算、16年度当初予算などの政策提案を決めた。TPP関連政策大綱の内容を早急に具体化させることが柱。「産地パワーアップ事業」を柔軟な仕組みにすることや、畜産経営安定対策の早期拡充を掲げた。飼料用米などの長期支援に向け、水田活用の直接支払交付金の予算確保を重視。生産意欲を育てる加工原料乳生産者補給金単価、果樹の改植や業務用野菜への支援強化なども盛り込んだ。同日には全中の奥野長衛会長らJAグループ代表が、政策提案について森山裕農相に要請した。

■原料乳補給金 「液状」追加は17年度／衆院 連合審査／野党、国内影響追及

【12月4日付3面】

衆院の内閣委員会と農林水産委員会は3日、閉会中審査として、TPPなどをめぐって連合審査を行った。与党は生産現場の不安解消へ国内対策の着実な実施などを政府に要求。一方、野党は合意内容に対し、国会決議との整合性や国内農業への影響などをただしたが、審議時間不足や政府が明快な答弁を避けたこともあり、審議は深まらなかった。野党は引き続き臨時国会の召集を求めた。

■日欧EPAが越年／EU TPP超す開放要求

【12月5日付2面】

東京で開かれていた日本と欧州連合（EU）の第14回経済連携協定（EPA）交渉会合が4日、終了した。目標の年内大筋合意を見送り、年明けに交渉会合を開き、来年早期の大筋合意を目指す。EUは今回、豚肉やチーズなど農産物の重要品目について高水準の市場開放を求め続けたもようだ。日本に対して、チーズなど一部の農産物重要品目については、大筋合意したTPPを上回る水準を要求。日本との主張の差は埋まらなかった。

■畜酪対策 TPP備え万全に／農業団体 自民に要請 クラスタ一拡充を

【12月5日付3面】

自民党は4日、畜産・酪農対策小委員会を開き、2016年度対策に関して、JA全中など農業団体からの要望を聴取した。団体からは畜産経営安定対策の法制化など、TPP関連政策大綱の具体化をはじめ、生産意欲を持てる加工原料乳生産者補給金単価や、畜産クラスター関連事業の充実などを求める声が上がった。同党は今後、北海道や九州で現地視察を行うなどし、再来週後半の決定を目指す。

■TPP発効へ 財務省法整備／セーフガードに対応

【12月5日付3面】

財務省は4日、自民党税制調査会にTPPの発効に備えた法整備案を示した。牛・豚肉の輸入が急増した場合の緊急輸入制限（セーフガード）の発動や、協定で決めた税率に対応するための手続きを規定する。2016年度税制改正大綱に盛り込み、来年の通常国会に関税暫定措置法の改正案を提出する見通し。改正法案で輸入量が規定を超えたかを判断するための統計や、公表手続きを定める。

■滋賀県 生産額が40億減／TPPで影響試算

【12月6日付3面】

滋賀県は、TPPで農産物関税が段階的に削減・撤廃され、対策が何も行われなかった場合、同県の農業生産額が40億円減少するとの影響試算をまとめた。県の産出額の6.47%に当たる打撃。県は今後、国の影響額の試算も参考に対策をまとめる方針だ。三日月大造知事が2日の県議会代表質問への答弁で示した。最も影響額の大きいのは米で、生産額が18億円減少すると見込んだ。牛肉は、生産額が9億円減少すると試算した。

以上